

Japa Newsletter (毎月1日発行)



INDEX

1. コラム：2025年の夢 ～マインドチェンジ～
2. 寄稿：宇宙にかける夢 (星谷 隆 (株)スターバレー代表取締役)
3. 解説：人口にみる日本の過去・現在・未来の姿
4. 関連情報：「時代環境」「COVID-19」「地方・日本創生」「社会的孤立・孤独」「社会システム」
5. 読者の声
6. 連携団体及び Japa からのご案内
7. つぶやき (編集後記に代えて)

注：担当執筆者名の記載のない項目は、編集発行人(芝原 靖典)による。

※ 本 Newsletter は Japa 日本専門家活動協会が毎月1日発行の会員及び関係者向けの newsletter です。
3ヶ月後に当協会の HP <https://japa-fellowlink.wixsite.com/japa/newsletter> に公開しています。

Japa Newsletter 及び Japa に関するアンケートのお願い

Japa Newsletter の発行、及び Japa の活動の参考にさせていただきたく、WEB アンケートにご回答を賜れば幸甚に存じます。ご協力の程、よろしくお願ひいたします。

▶ アンケートの URL <https://japa-fellowlink.wixsite.com/japa/questionnaire>

1. コラム：2025年の夢 ～マインドチェンジ～

新年明けましておめでとうございます。本年の干支は「乙巳（きのと・み）」。前回は1965年。『「乙」は発展途上の状態、「巳」は植物が最大限まで成長した状態を意味し、これまでの努力や準備が実を結び始める時期を示唆しているとのこと。』（Search Labs | AIによる概要）

まさに昨年みられた変容の兆しが、良い実を結び始める年になることを願う次第である。戦後の高度経済成長の終焉（1973年の第一次オイルショックがきっかけ）、バブル崩壊（1990年の土地関連融資の総量規制がきっかけ。「失われた30年」の始まり）、そして新型コロナウイルスによるパンデミック（1999年中国武漢発生説が有力。新たな社会への変容のきっかけ）の終息を経て本年に至る。こうした大きなうねりの中、テクノロジーがイノベーションを励起・惹起した。

この間、日本は総人口減少、少子化・高齢化・多死化社会へ移行する中で、デジタル社会への移行に遅れ、社会・経済・産業のイノベーション（創造的破壊）は起こらず、「日本創生」ができずにいる。「地方創生」も成果がでないまま10年が過ぎた。加えて、自然災害リスク、地政学的リスクも高まっている。一方で、安くなった日本への生産回帰、インバウンドの拡大がみられる。「熟議」がみられる国会運営も招来している。いまこそ新たなうねりを活かした「夢」がみたい。

その夢の一つが「越境EC」（地方から海外の消費者に直接販売するタイプ）の興隆である。ふるさと納税による地方興しの海外版である。日本でも最近、広告攻勢がすさまじい中国発の越境EC [SHIEN、ピンドゥオドゥオの国際版であるTEMU、TikTokにEC機能を実装した「TikTok Shop」等]をみれば、日本こそ、地方に多数存在する「もの/食づくり」企業・工房・職人が存在しており、海外市場に向けての越境ECの可能性もある。いつまでも、価格決定権を持たない下請けではなく、自らのブランド化による直接輸出である。視野を国内だけでなく、海外に広げ、「新たなつながり」興しによる“イノベーション”である。日本文化・職人の技術への関心・評価の高まりがインバウンドの興隆（目で見て触って良さを知る外国人の増加）と相まって追い風となる。

第二の夢が、先進のICT/AIを活用した稼げる個人専門家（クリエイター、マーケッター、キュレーター等）や一次産業事業者の勃興である。これらの職種/業容は、地理的場所、事業規模、性別、年齢に依存せず、個人の能力次第である。「半X（農・林・魚・匠・遊）半IT」や復業・副業が可能であり、その良さは地方でこそ活かせる。若い層・子育て層のライフスタイルにも合わせやすい。地方には、利活用できる有休施設（空き家等）が豊富にあり、起業のコストも低い。そうした先進ICT/AI技術を活用し稼げる人の集積（＝稼げる場）が地方創生の新たな軸となる。

デジタル/AI/SNS社会においては、個と個、個と組織（国・行政、企業等）、個と海外がRealとVirtualが融合しつつ直接的なつながりを拡大し、それらがさらにシンクロナイズすることにより、新たなイノベーションを励起させていく。従来の視座を超えた新たな時代に相応しい事業興し・産業興しをしながら、国づくり、まちづくり、コミュニティづくり、さらには全世代対応のインクルーシブ/ポジティブな「居場所づくり」に、自分事として“わくわく”しながら関わられる時代になるという「夢」に近づくには、まずは意識改革（マインドチェンジ）からであろう。

2. 寄稿：宇宙にかける夢

星谷 隆 (株)スターバレー代表取締役

■ はじめに

宇宙への挑戦は、技術革新とともに拡大を続けています。これまで国家主導で行われ続けてきた宇宙開発は、民間企業やベンチャー企業がその役割を担う時代に突入しました。変化を支えているのは、製造業の技術的な基盤と革新力です。この度、最新の宇宙産業動向と製造業の役割について、個人的観点からの夢をお話しさせていただきます。



■ 宇宙関連製造業の最新動向

民間宇宙旅行と再利用ロケット

かつて、宇宙飛行は国家主導の象徴的な事業であったが、現在はスペース X やブルーオリジンなどの民間企業が宇宙旅行を実現し、新しい歴史を刻んでいます。2020年に初の民間企業による有人宇宙飛行を成功させ、地球と国際宇宙ステーション（ISS）を結ぶ重要な役割を果たしています。



これらの成功の先には、製造業の高度な技術支援が必要です。特に、スペース X の再利用可能なロケット技術は、部品の耐久性や熱耐久性を強化した、新素材の開発に支えられていて、従来の一度限りのロケットとは異なり、宇宙へのアクセスコストが劇的な削減に向けて大きく前進しました。

日本の H3 ロケットと新たな挑戦

日本の H3 ロケットは、三菱重工業が開発する次世代の主力ロケットで、商業衛星打ち上げ市場での競争力を強化することを目的としています。このロケットは信頼性を確保しつつ、打ち上げコストの削減を実現するために、部品のモジュール化と製造プロセスの自動化を導入しています。H3 ロケットの最大の革新点は、燃焼効率が高く環境負荷の低い新型エンジン LE-9 を採用している点です。また、製造業では、これらのロケットを支える軽量かつ高耐久の素材開発に力を入れています、常の高精度な加工技術を継続して高性能化を実現しています。

■ 技術革新と製造プロセス

アディティブ・マニファクチャリング (AM) の進化

3D プリンティングとして知られるアディティブ・マニファクチャリング (AM) は、宇宙機器の製造に革命をもたらしています。これにより、従来では実現が困難だった複雑な形状の部品を一体成型することが可能となり、設計の自由度が飛躍的に進歩しました。

さて、スペース X のエンジン「ラプター」の一部部品や、ロケットラボのエレクトロンロケットに使用されているエンジン部品は、AM 技術を活用して製造されています。高い耐久性を両立させ、ロケットとしての性能を向上させています。

AI・ロボティクスの導入

AI とロボティクスは、製造業の効率化と精度向上において欠かせない技術となっています。同様に、AI を活用した欠陥検出システムは、微細な製造ミスを自動的に監視し、品質管理を大幅に改善しました。

さらに、自動溶接ロボットや高精度な加工機械は、ロケットや宇宙船の組み立てを従来以上に正確かつ高速に行うことを可能にしています。これにより、製造コストの削減だけでなく、信頼性の高い製品の提供が実現しました。

■ 宇宙開発

宇宙デブリの除去技術

宇宙には、使用済みのロケット部品や衛星の破片などの宇宙デブリが大量に漂っていて、新しい宇宙ミッションへの安全性への課題に対応するために、日本のアストロスケールが開発したデブリ除去衛星「ELSA-d」が注目を集めています。

今後の課題である、これらのデブリ除去衛星の軽量化と高精度な操作を可能にする技術を開発しています。特に、デブリ捕獲アームや耐久性の高いボディ設計など、極限環境に配慮する技術が重要です。

月面資源開発とその可能性

月面には、レゴリス（砂粒）や水氷などの豊富な資源が存在します。これらは、月面基地の建設や酸素・燃料の生成に利用可能であり、将来的には地球外の拠点の役割として考えられています。

これらの資源を効率的に採掘・処理するためのロボットやプラント設備の開発を進めています。また、現地生産技術（In-Situ Resource Utilization: ISRU）を利用し、月面資源を活用して建材や燃料を生成する技術も研究されています。

■ 最新ニュースと未来展望

アルテミス計画と日本の役割

アルテミス計画は、月面探査における国際的な協力の象徴的なプロジェクトです。NASA 主導の

この計画において、日本は物資補給機「HTV-X」や月周回ゲートウェイの部品供給で重要な役割を果たしています。

商業用宇宙ステーションの発展

商業用宇宙ステーションは、観光、研究、製造など多目的な利用が可能な新しい宇宙市場を開拓するプロジェクトです。世界ではこの宇宙ステーションの建設に必要な大型モジュールや生命維持システムの開発が重要で、製造業の技術がその役割を果たしています。

■ 日本の製造業が宇宙産業に貢献できる未来

日本の宇宙ベンチャー企業、インターステラテクノロジズや ispace は、低コストな小型ロケットや月面探査技術で世界的な注目を集めています。製造業はこれらの挑戦を支える技術基盤を提供し、新たな市場開拓に貢献しています。

■ 結論と展望

今後の宇宙開発の役割を個人的に考えてみました。

① 地球環境の保護

- 気候変動の観測：人工衛星は地球全体の気温や海面上昇、森林破壊の状況を随時観測できます。このデータを使うことで、早めの対策が検討できます。
- 災害対策：台風や地震などの自然災害の発生を早期に認識し、被害を考慮するための支援が可能となります。

② 資源問題の解決

- 宇宙資源の活用：小惑星や月に存在するレアメタルや水資源は、地球の生活に利用できる可能性が考えられます。
- 宇宙太陽光発電：宇宙で太陽光を集めてエネルギーを地球に送る技術は、地球エネルギーを解決する方法として可能性があります。

③ 人類の製造権の拡大

- 月や火星での生存：月や火星に拠点を作ることで地球外での生活を計画しています。これにより、地球に何か問題が起こった場合でも人類は生存する可能性が考えられます。宇宙での生活技術の開発：無重力空間での農業やエネルギー生産の技術は地球の生活にも応用できる可能性があります。

④ 技術革新と経済成長

- 新しい技術の誕生：宇宙で使われる技術は、地球上での発展に大きく貢献しています。
- 新産業の創造：宇宙旅行や宇宙産業が今後の経済成長を支える分野として注目されています。

宇宙開発は、そのまま「宇宙への挑戦」ではなく、地球上の生活を豊かにし、人類が広く繁栄するための展開であり、これからの宇宙開発の進歩は、地球の未来と人類の可能性をさらに広げる「夢」の実現につながります。

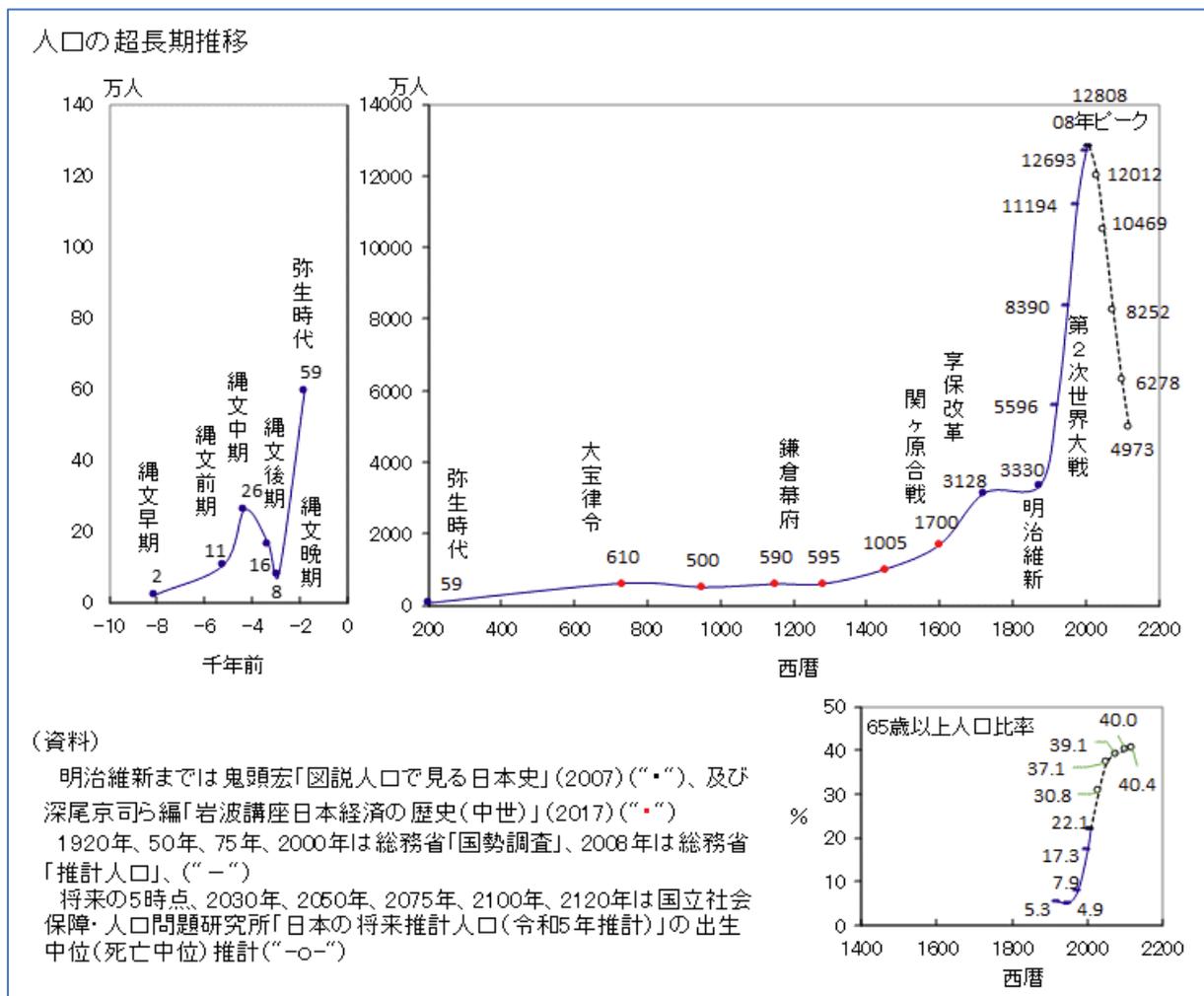
3. 解説：人口にみる日本の過去・現在・未来の姿

2025年（戦後80年）という節目に当たり、現在の日本の実態と、確かな将来（50年後）を示す「人口」について整理する。そこに見えてくるのは、50年後には総人口が7割に減少し、その総人口の1割を外国人が占め、近親者が全くいない高齢単独世帯が急増するという日本の姿である。社会・経済の仕組み、国土・都市・まちづくりのあり方・担い手が根本的に変わらざるを得ない。

【総人口】 ※「総人口」には、国内滞在期間が3か月を超える「外国人」が含まれる

日本の総人口は、令和2(2020)年国勢調査による1億2,615万人が50年後の2070年には8,700万人に減少する(2020年時点の69.0%)。総人口が1億人を下回る時期は2056年になり、人口減少の速度は従来推計よりもわずかに緩むが、これは国際人口移動の影響が大きい。2070年の「日本人」人口は7,761万人で、50年後、日本の総人口の約1割(940万人)が外国人になる。

総人口に占める65歳以上人口の割合(高齢化率)は、2020年28.6%から2070年には38.7%へと上昇する。65歳以上人口(高齢者数)のピークは、2043年の3,953万人。日本の65歳以上人口の割合は、世界で最高(200の国・地域中)、65歳以上の就業者数は、20年連続で増加、914万人と過去最多。就業者総数に占める65歳以上の就業者の割合は、13.5%。65歳以上の年齢階級別就業率は、いずれも過去最高。日本の65歳以上の就業率は、主要国の中でも高い水準にある。



出典：日本の将来推計人口（令和 5 年推計） 令和 5(2023)年 4 月 26 日 国立社会保障・人口問題研究所
https://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2023/pp_zenkoku2023.asp

出典：統計トピックス No.142 統計からみた我が国の高齢者－「敬老の日」にちなんで－ 令和 6 年 9 月 15 日 総務省 <https://www.stat.go.jp/data/topics/topi1420.htm>

出典：社会実情データ図録 <https://honkawa2.sakura.ne.jp/1150.html>

[人口動態] ※ 人口動態とは、一定期間における出生・死亡・結婚・離婚・移転等による変動
令和 5 年（2023）の出生数は 72 万 7,288 人で、明治 32 年の人口動態調査開始以来最少となり、合計特殊出生率も 1.20 と過去最低となった。死亡数は 157 万 6,016 人で調査開始以来最多となり、死亡率(人口千対)は 13.0 で前年の 12.9 より上昇している。要するに、出生人数の 2 倍の方が亡くなっているという、少子・多死構造が総人口減少の主要因で、それは急には変わらない。
出典：令和 5 年（2023）人口動態統計（確定数）の概況 令和 6 年 9 月 17 日 厚生労働省
<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/kakutei23/index.html>

[世帯構造]

一般世帯総数は、「世帯の単独化」を背景に令和 2（2020）年の 5,570 万世帯から令和 12（2030）年まで増加を続け、5,773 万世帯でピークを迎える。その後は減少に転じ、令和 32（2050）年に 5,261 万世帯と、令和 2（2020）年より 310 万世帯減少する。これは住宅需要の縮小を意味する。

65 歳以上の高齢単独世帯に占める未婚の割合をみると、令和 2（2020）年時点では男性 33.7%、女性 11.9%であったが、過去の未婚率の上昇を反映して今後は男女ともに一貫して上昇を続け、令和 32（2050）年には男性 59.7%、女性 30.2%に達する。30 年後の高齢単独世帯は有配偶・死別・離別でも子どものいない割合が高まることに加え、本人の兄弟姉妹数も少なくなるため、近親者が全くいない高齢単独世帯が急増すると想定される。

出典：日本の世帯数の将来推計（全国推計）（令和 6（2024）年推計）－令和 2（2020）～32（2050）年－
令和 6 年 11 月 11 日公表 国立社会保障・人口問題研究所
<https://www.ipss.go.jp/pp-pjsetai/j/hpjp2024/t-page.asp>

[結婚構造]

婚姻件数は 47 万 4741 組で、婚姻率(人口千対)は 3.9 で前年の 4.1 より低下した。離婚件数は 18 万 3814 組で、離婚率(人口千対)は 1.52 で前年の 1.47 より上昇した。

出典：令和 5 年（2023）人口動態統計（確定数）の概況 令和 6 年 9 月 17 日 厚生労働省
<https://tinyurl.com/26fbo569>



近年、結婚行動の変化においては、男女ともに晩婚化、非婚化（50歳時未婚者割合の上昇）が同時に進行しており、将来の男女・年齢別配偶関係別人口における15歳以上全体の未婚者の割合（未婚率）をみると、令和2（2020）年の男性34.6%、女性24.8%から、30年後の令和32（2050）年には男性36.5%、女性27.1%へと上昇する。

出典：日本の世帯数の将来推計（全国推計）（令和6（2024）年推計）－令和2（2020）～32（2050）年－ 令和6年11月11日 国立社会保障・人口問題研究所 <https://www.ipss.go.jp/pp-pjsetai/j/hpjp2024/t-page.asp>

民間調査によると、結婚願望がある人は男女ともに「約7割」で、婚活をしている独身男女はともに「約4割」、そして独身男女に人気の婚活方法は「マッチングアプリ」が最多となっている。結婚をしたくない人の理由は「時間を自由に使いたいから」が最多で、独身男女の結婚できない原因は、以下の3つ。

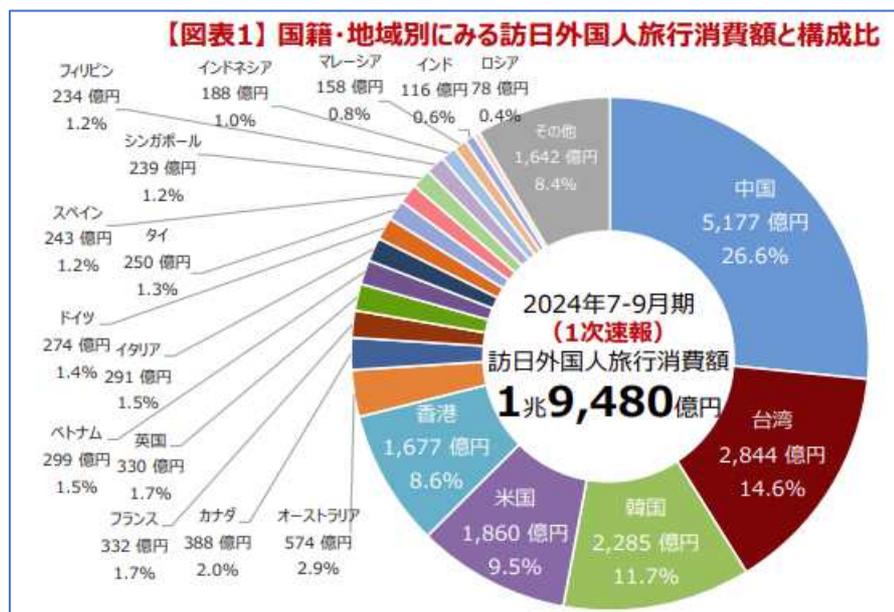
- 男女ともに出会いの数が足りない
- 「女性の容姿」に厳しすぎる男性は結婚のハードルが高くなる
- 「男性の年収」に厳しすぎる女性は結婚のハードルが高くなる

出典：生涯未婚率は急増中！独身男女対象のアンケートから判明した結婚できない原因 2024/08/17 ハッピーメール[インバウンド] <https://happymail.co.jp/happylife/questionnaire/no-marriage-life/>

【インバウンド構造】

訪日外客数の2024年11月までの累計は過去最多の33,379,900人となり、12月までの年間では3,500万人と見込まれる。

逆に、日本からの出国日本人数は2024年11月までの累計は11,820,000人、12月までの年間推計1,300万人と見込まれ、訪日外客数の1/3程度となっている。



訪日外国人（一般客）1人当たり旅行支出は約22万円前後で推移しており、インバウンド消費額は年間7.7兆円（生産誘発効果13.5兆円）と見込まれる。今後の日本人の人口減少・購買力低下、外国人の日本文化の評価の高まりを考えると、こうした傾向の拡大が見通される。インバウンド消費（自動車に次ぐ輸出）が全国各地で発生することを考えると、インバウンド需要と越境ECは今後の地方創生の経済的自立の重要な柱となる。

出典：訪日外客数（2024年11月推計値） 2024年12月18日 JNTO 日本政府観光局

https://www.jnto.go.jp/news/files/20241218_1615.pdf

【インバウンド消費動向調査】2024年7-9月期の調査結果（1次速報）の概要 2024年10月16日 国土交通省観光庁 <https://www.mlit.go.jp/kankochu/content/001767309.pdf>

4. 関連情報：「時代環境」「COVID-19」「地方創生」「社会的孤立・孤独」「社会システム」

[時代環境]

- ▼2025年版 PHP グローバル・リスク分析 2024/12/19 PHP 総研
<https://thinktank.php.co.jp/policy/8645/>
- ▼2025年地政学リスク展望 2024-12-02 PWC <https://tinyurl.com/24hu6hp9>
- ▼日本における外国人労働者をどう捉えるか？－アジアの成長を人の移動の側面から取り込む－
社会保障・人口問題研究所 是川 夕 2024年12月17日 SBI 金融経済研究所
https://sbiferi.co.jp/report/20241217_1.html
- ▼日本でジョブズは生まれない…「イノベーションを起こせなくなった日本人」とイノベーションを起こす人の決定的な違い 池田清彦：生物学者 南 伸坊 2024.12.14 6:00 DIAMOND online <https://diamond.jp/articles/-/354145>

[COVID-19]

- ▼会計検査院法第30条の2に基づく国会及び内閣への随時報告 令和6年12月18日 会計検査院 <https://www.jbaudit.go.jp/pr/kensa/result/6/r061218.html>

[地方創生・日本創生]

- ▼地方創生 2.0 の「基本的な考え方」 令和6年12月24日 新しい地方経済・生活環境創生本部決定 https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_chihouseusei/pdf/honbun.pdf
- ▼スマート農業により農家を法人化して雇用を創出。経済の活性化が唯一の人口減対策——北海道更別村 2024年12月19日 リクルートワークス研究所 <https://tinyurl.com/264yut33>
- ▼森からどのような経済をつくるのか。森林ディレクター奥田悠史が語る 15年後 Forbes JAPAN 2024.12.12 15:15 <https://forbesjapan.com/articles/detail/75661>
- ▼風力発電や太陽光発電のデメリットを解消 「波力発電」が秘める可能性は、全米の家庭が使う電力の3分の1に匹敵する 2024.12.2 COURRIER <https://tinyurl.com/2b8su4m5>
- ▼移動革命の切り札「MaaS」、なぜ日本で全然広がらない？ 「認知度18%」が突きつける辛らつ現実とは 2024.12.13 Merkmal <https://merkmal-biz.jp/post/81301>

[社会的孤立・孤独]

- ▼孤独・孤立に関する認知度・イメージ調査 2024.12.18 NTT データ経営研究所 <https://www.nttdata-strategy.com/knowledge/ncom-survey/241218/>
- ▼ハーバード“幸福”学者の「読む心理セラピー」 25年間ほぼ人に会っていない僧侶に学ぶ「孤独を幸福なものにする方法」 2024.12.7 COURRIER <https://tinyurl.com/29l73zb7>

[社会システム]

- ▼常識の枠を超えて考える「哲学思考」の実践が、イノベーションや「より良く生きる」ことにつながる 2024/12/02 パーソル総合研究所 <https://tinyurl.com/2y6ooqz9>
- ▼イノベーションのためのアブダクション思考 紺野 登 多摩大学大学院 教授 2024年12-2025年1月号 (一財)日本経済研究所 https://www.jeri.or.jp/survey/202412-202501_09/

5. 読者の声

〔読者の声1〕 Japa Newsletter 2024年12月1日号 田中様の「ミナト横浜と私」を拝読して昔、「みなとみらい21事業」(MM21)に関与したことを懐かしく思い出しました。計画面積186haの中で就業人口19万人という中途半端な数字はまさに当時の横浜市の日夜間人口の差でした。横浜市として何とか日夜間人口の差を埋めたいという切なる願望が込められた数字ですね。ほぼ同時並行的に進められた東京臨海部の開発計画(東京臨海部副都心:計画面積442ha、就業人口9万人、幕張新都心(拡大後):計画面積552ha、就業人口15万人)に比べると、立地条件の違いはあるにせよ面積当たりの人口が異常に高い数値目標だったことを覚えています。MM21は田中様のご指摘のように「景観」の素晴らしさもさることながら、開発の早期に先導的なプロジェクトとして中心部に丹下健三氏の設計による横浜美術館を開設させた点で他地区に比べて文化の香りの高いことも評価されると思います。(MT)

〔読者の声2〕 里見八犬伝に見る武士道 その4 (作詞・作曲家 高橋育郎)

江戸期には寺小屋、藩校といった教育機関が発達していて、「四書五経」といった儒教はよく身に付け、識字能力も高く、新渡戸は両親からの教えもあって、幼いころから知識を身につけていた。新渡戸は「武士道」に思いをいたしたとき、日本にはこの神仏儒の三教があって精神的支柱をなしていることに気付いたのです。新渡戸は著作の中で、次の言葉を選んだ。

- 義・・・サムライのなかで最も厳しい規律。不正を戒めた。
- 勇・・・孔子は「義をみてせざるは勇なきなり」。正しいことは、義によって発動される。
- 仁・・・思いやり。憐憫。愛。寛容。同情。これらは徳の中で至高のもの。
- 礼・・・相手を敬う。社交上不可欠。茶道では精神の修養として重んじる。
- 誠・・・武士に二言はない。だから証文はとらない。嘘をつくのは臆病、弱者であり不名誉。
- 名誉・・・幼時から教え込まれている。新井白石は「不名誉は木の切り傷の如し」といった。
- 忠義・・・個人主義の西洋と日本では異なる。アリストテレス、ソクラテスは国家を重んじ、日本は君主に対してのもの。
- 品行・・・武士の教育は品行を高めること。金銭を忌み嫌い、損得勘定で物事を考えない。
- 感情・・・人は感情の動物と言われるが、感情をやたら顔に顕さない。
- 切腹・・・忠臣蔵の四十七士を「義士」として称賛する。「ハラキリ」は野蛮な行為と西洋から見られているようだが、実は西洋も歴史的に見れば、潔い行いとして行われていたことを説く。日本だけのものではないのだと。乃木大将の殉死を称賛した。
- 刀・・・刀を殺傷に使わない。武士の求める究極の理想は「平和」とした。
- 女性の理想像・・・一心同体「内助の功」 男尊女卑を否定。
- 大和魂・・・「花は桜木、人は武士」といわれ、庶民(平民)にも広がり、武士道は蘇る。欧米から「小さなジャップ」と侮られたが、日清戦争の勝利で日本は評価され、徳目が注目される。時代は変わっても不死鳥の如くであるとする。

ところで新渡戸稲造については、中学生の時に知りました。「クラーク先生」が教科書に載って、ここで先生から教えられた。

クラーク先生は、札幌農学校の初代の教頭として大きな足跡をのこしましたが、明治 10 年、契約期限がきれて帰米するとき、見送りに来た学生たちに「ボーイズ ビー アンビシャス」といって決別した。「少年よ、大志を抱け」である。

新渡戸はここで西洋思想に出会いました。こののち東大へ進学し「太平洋の橋になりたい」と大志をいだき渡米する。キリスト教の洗礼をうけ、クエーカー教の女性と結婚し、明治 24 年帰国。多忙な教育者として活躍するが、一人息子を失い、過労もあって体調を崩し伊香保温泉に療養するが、更にカルフォルニア州で 2 年間静養し、ここで「武士道」を英文で書いて発刊した。この序文によれば、それより 10 年前、ドイツのボン大学に留学中、ベルギーのリエージュ大学教授ラブレに教えを受けた。その折、一緒に散歩する機会があり、ここで話が宗教問題になったとき「日本では宗教教育をやっていないようだが、徳育教育はどうやっているのか」と聞かれ、さらに「日本人は最も大切な善悪の区別ができるのか」と問われた。これがきっかけで「武士道」を書いたといっています。それが全世界に普及して読まれ、日本にも翻訳書が出て国内にも浸透した。先のルーズベルト大統領の幹旋も力になりました。

父の本箱には新渡戸の「世渡りの道」という著書があって、中学生の時、読んだのですが、中学生で知ったせいか親しみがああり、今回 里見八犬伝の人形劇を観ているとき「ああ、これは武士道だ」と思ったのは新渡戸の武士道を思っていたことでした。

逆に新渡戸が武士道を記すとき、八犬伝を念頭に思い浮かべたことがあったかどうか残念ながら不明です。 [平成 26 年 (2014 年) 2 月 15 日 記]

6. 連携団体及び Japa からのご案内

▼一般社団法人日本レジリエンス協会主催「レジリエンスサロン」開催案内

- 開催内容：10/25 減災サステナブル技術協会 「合同シンポジウム」の情報等より
 - *特に、発表に関連して「地震・津波によるメタン湧出とジオハザード（編著・榎本祐輔、監修・株式会社トヨタコンポン研究所/丸善出版）」の書籍などを紹介します。
- 開催日時：2025 年 1 月 15 日（水）8:00 PM～（約 60 分） 毎月第 3 水曜日
- 開催方式：ZOOM オンライン 定期ミーティング
- 参加費：無料 ※会員以外の方の参加も大歓迎
- 詳細：<https://resilience-japan.org/> にてご確認ください。

▼多文化共生マネジメント学会の会員募集

- 学会の目的：多文化共生マネジメント学会は、「我が国における外国人雇用やマネジメントに関する学術研究の振興を図り、もって外国文化・教育・学術の交流及び発展に寄与し、外国人労働者と日本人経営者・労働者との相互理解を促進する」ことを目的としています。
- 学会長：青山学院大学 経営学部 教授 青山 Hicon (株) 代表取締役
- 会員申込：<https://boaf.or.jp/recruit/>
 - ※ メッセージ欄に「玉木学会長の紹介」と記載すれば、2 年間、会費無料！

▼Japa 日本専門家活動協会の会員募集

Japa は、会員(個人：正会員・一般会員)と連携団体の方々の参加と協働により活動しています。
Japa は、随時、会員 [正会員、一般会員] を随時募集しています。申込みをお待ちしています。

正会員：入会金1万円、年会費1万円 一般会員：年会費3千円

入会案内の詳細 <https://www.japa.fellowlink.jp/admission>

7. つぶやき (編集後記に代えて)

昨年の生成 AI の一気の普及に刺激され、「時代環境」「COVID-19」「地方・日本創生」「社会的孤立・孤独」「社会システム」に関する各種情報のキュレーションアーカイブの編集に AI を利用しようと思いつつ、結局、何もできずに新年を迎えた。情報のキュレーションアーカイブの難しさは、読み込んだ上でアーカイブすべきコンテンツの抽出・編集にあるが、自ら読み込まずに AI の要約等に頼りすぎることは、自らの脳への知的刺激が薄れるのでは、さらには AI は賢くなっても、人間は賢くなっていないことになるのではという悩ましさが残る。AI がキュレーションしたコンテンツが著作権上、どういう扱いになるのか、有料会員向けではない一般公開情報は引用先を明記してもすべて許諾が必要なのか。デジタル時代に相応しい「情報キュレーションアーカイブ」という形態/業容のあり方に悩みつつ、社会シスデザイナーとしての矜持をフットプリントとして WEB に残したいと云う「新年の夢」を抱いている。本年もよろしく願いいたします。



専門家個人が専門家として
居場所を得て活躍できる社会づくりをめざして

編集発行人：Japa 日本専門家活動協会 代表理事 芝原靖典
発行元：Japa 日本専門家活動協会 <https://japa-fellowlink.wixsite.com/japa>
問合せ・連絡先：info@japa.fellowlink.co.jp